

中国における普通高等教育機関の収入状況に関する一考察

南 部 広 孝

中国における普通高等教育機関の 収入状況に関する一考察

南部 広 孝*

1. はじめに

1990年代に、中国の普通高等教育機関をめぐる状況は大きく変化した。

変化の1つは規模の拡大である。普通高等教育機関全体でも、個別の機関でも規模が大きくなっている。普通高等教育機関全体についてみると、表1から明らかなように、1990年から1999年にかけて、教職員数、学生数はともに増加している。特に学生数は、1990年の287万9062人から1999年の615万8635人へと2.14倍になっている。ここで普通高等教育機関の学生として取り上げているカテゴリー別にみると、普通高等教育に分類される学生(一般学生)が1.98倍だったのに対して、成人高等教育に分類される学生(成人学生)は2.52倍、大学院生は2.60倍、留学生は3.70倍と、いずれも一般学生を上回る速度で増えている¹⁾。また1機関あたりの人数では、教職員数は約60人増加し、学生数は2678.2人から5750.4人へと3000人を超える大幅な増加となっている。個別機関の学生数がこのように増加した背景には、特に1990年代後半に進められた高等教育機関の合併や統合もある。ただし、学生の構成比率やカテゴリー別の増加率は機関によって大きく異なっている(南部, 2003年, 23~42頁)。

表1 1990年代における普通高等教育機関の機関数、教職員数及び学生数の変化

		1990年(A)	1999年(B)	(B)/(A)
機 関 数 (校)		1,075	1,071	1.00
教 職 員 数 (人)		1,004,744 (934.6)	1,065,093 (994.5)	1.06
学 生 数 (人)	合 計	2,879,062 (2,678.2)	6,158,635 (5,750.4)	2.14
	一 般 学 生	2,062,695	4,085,874	1.98
	成 人 学 生	725,255	1,828,362	2.52
	大 学 院 生	84,158	218,650	2.60
	留 学 生	6,954	25,749	3.70

注：教職員数欄及び学生数の合計欄の()内は1機関あたりの人数。

出所：中華人民共和国国家教育委員会計画建設司，1991年；教育部発展規画司，2000年。

もう1つの変化は、各普通高等教育機関の自主権の拡大である。自主権の拡大は1980年代から進められていた。1985年の「教育体制の改革に関する決定」(以下、「決定」と略)には、国の政策や法規、計画をおこなうという前提のもとで、計画外となる委託養成学生や自費学生の受け入れ、専

*長崎大学アドミッションセンター講師

攻の方向性の調整や教学計画と教学大綱の制定，教材の編纂や選択，他の組織との協力，科学研究と技術開発の進展，教学・研究・生産の連合組織の設置，副校長の指名・任免とその他の各レベルの幹部の任免，国から与えられる基本建設投資及び経費の具体的な配分，自己調達資金を利用した国際的な教育・学術交流の進展といった事項に関して高等教育機関が権限を有することが明記された(何，1998年，2285～2289頁)。1990年代になると，高等教育機関への法人格の付与ともあわせてその動きがさらに強まった。1992年には国家教育委員会(当時)が，自らが管轄する高等教育機関の内部管理体制改革に関連して，機関内部の組織及び人員の配置，雇用制度や管理体制の選択，機関内の人員構成，給与配分や手当の基準の確定といった事項に対する自主権を認めた(何，1998年，3372～3374頁)。さらに1993年の「中国教育改革・発展綱要」では，「学生募集，専攻の調整，機構の設置，幹部の任免，経費の使用，職称の評定，給与の配分，国際協力や交流等の面で，それぞれの異なる状況にしたがって，高等教育機関の運営自主権をさらに拡大しなければならない。」とされた(何，1998年，3467～3473頁)。そして1998年に制定された「中華人民共和国高等教育法」(以下，「高等教育法」と略)においては，第32条から第38条で，学生募集案の策定や設置する学問分野・専攻の調整，教学計画の策定と教材の選択・編集，科学研究や技術開発，社会サービスの実施，国外の高等教育機関との科学技術文化交流，内部組織機構の設置と人員の配置，財産の管理と使用等の活動は各機関が主体的におこなうことが規定されたのである(長谷川・南部・吉村，1998年；1999年)。

このように規模が拡大し，また各高等教育機関の自主権拡大で機関ごとに多様な活動が可能となると，大きくなった規模を維持したり，さらに大きくしたりするためにより多くの経費が必要となると同時に，拡大した自主権のもとで政府が認める以上のことを自らの裁量でおこなうには，それを可能にするための経費を政府以外から調達する必要性が生じる。その一方で収入の点に注目するなら，後述するように中国では1990年代後半以降一般学生から学費を徴収するようになっているので，規模の拡大は学費収入を増加させるという側面を有しているし，また自主権の拡大によって，各機関は自ら多様な方法で経費を調達することが可能となった。つまり1990年代には高等教育機関の財政をめぐる状況も大きく変化したのである。そして，こうした財源をめぐる動きが各機関の自主権を基礎として進んでいる状況においては，普通高等教育機関の収入や支出のあり方は機関によって異なることが予想される。

以上をふまえて本稿では，1990年代における普通高等教育機関の収入状況を検討する。まず1990年代における高等教育財政をめぐる政策や関連法規をまとめ，全体的な動向を明らかにする。次に1990年代末時点の個別高等教育機関の収入状況に注目し，機関の属性によって収入状況にどのような相違がみられるのかを検討する。

2. 高等教育財政をめぐる政策

それではまず，高等教育の財政に関する政策の変化について，1990年代を中心にまとめよう。以下で言及する内容と関連して前提となるのは，教育に関する経費全体について言えることだが，

1980年代前半の時期までは経費の大部分が国から支出されていたこと、そしてその経費が十分ではなかったことである。

高等教育を含む教育経費全体についてみると、1980年代半ばの時点では経費不足への対応が中心だった。例えば1985年の「決定」では、「教育事業を発展させるのに投資を増加させないのはよくない。今後一定期間において、中央と地方政府の教育支出の増加率は財政の経常的収入の増加率よりも高くなければならないとともに、在校学生数にもとづく平均的教育経費を徐々に増加させなければならぬ。」とされている(何, 1998年, 2285~2289頁)。

1990年代に入ると、経費不足だけでなく経費調達ルートのも多様化にも注意が払われるようになった。1993年の「中国教育改革・発展綱要」では、「教育投資の増加は教育の戦略的地位を確固たるものとするための根本となる措置であり、各レベルの政府、社会各界と個人は教育に対する投入を増加させ、教育事業の優先的な発展を確保するよう努力しなければならない。」とされ、教育事業の発展のために地方政府や社会各界、個人といった多様な主体が教育に対して投資をおこなうことを求めている。また1995年の「中華人民共和国教育法」では、第53条で財政体制に関して次のように規定された(何, 1998年, 3790~3794頁)。

第53条 国は、財政的支出を主とし、その他の多様な方法による高等教育経費の調達を従とする体制を作り上げて、教育に対する投入を徐々に増加させ、国がおこなう学校教育の経費の安定的な財源を保証する。(後略)

高等教育に関する経費についても同様に、1990年代に入ってから経費の増加と調達ルートのも多様化が求められるようになった。1993年に国家教育委員会(当時)から出された「改革を速めて普通高等教育を積極的に発展させることに関する意見」では、「高等教育投資体制を改革し、財政的支出を主とし、多様な方法によって経費を調達する投資体制を徐々に作り上げる。中央と地方の関連部門は、『2つの増加』という原則に照らして、高等教育に対する支出を増加させ、高等教育事業発展の基本的な需要を満足させなければならない。高等教育機関も、単に財政的支出に依拠するという考え方を改め、多様な方法によって教育経費を調達するようにしなければならない。」とされた(何, 1998年, 3450~3453頁)。ここで「2つの増加」とは、上述の「決定」に示されている中央と地方政府の教育支出の増加率を財政の経常的収入の増加率よりも高くすることと 在校学生数にもとづく平均的教育経費を徐々に増加させることを指している。

これらをふまえて、「高等教育法」では、第60条で次のように規定された。

第60条 国は、財政的支出を主とし、その他の多様な方法による高等教育経費の調達を従とする体制を作り上げることにより、高等教育事業の発展を経済、社会の発展の水準に適應させる。

国務院と省・自治区・直轄市政府は、教育法第55条の規定にしたがい、国のおこなう高等教育の経費を漸次増加させることを保障する。

国は、企業・事業組織、社会团体及びその他の社会組織や個人が高等教育に財政的支援をおこなうことを奨励する。

以上の政策文書及び法規から確認することができるのは、1990年代における高等教育財政をめぐる基本的な方針として、経費そのものの増加と経費調達ルートが多様化があるということである。次に、それぞれの点に関して具体的に検討する。

高等教育経費の増加は、以下のようにになっている。依拠する統計資料の分類方法が異なっているので単純な比較は難しいが、できるだけ同じ内容になるように計算すると、1991年の普通高等教育機関の収入総額は139億8356万8000元であったのに対して、1999年には704億2330万元と5.04倍になっている²⁾。同じ期間の国民総生産は3.71倍であり(国家統計局、2000年、53頁)、高等教育経費はそれを上回る伸びを示している。

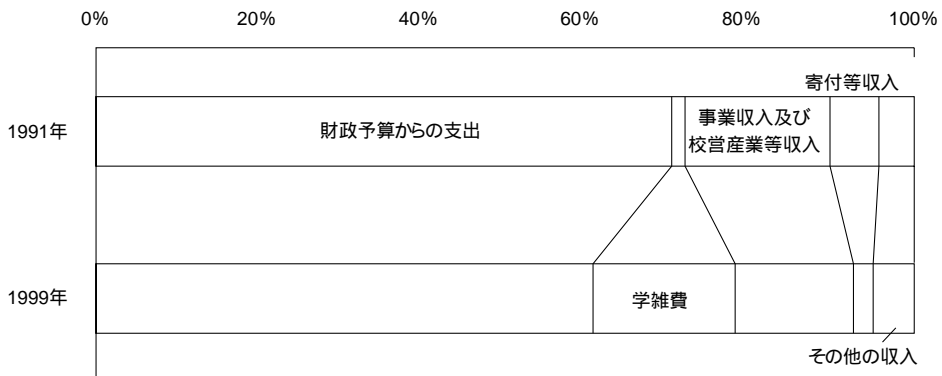
また、経費調達ルートが多様化に関しては、次のような状況がみられた。最も大きな変化は、一般学生に対する学費の徴収が制度化されたことである。学費の徴収は1989年から試行されていたが、1994年からそれまで存在していた公費学生と自費学生という区分をなくして一本化し全学生から学費を徴収するようにする(原語は「併軌」)方策がとられ、少数の機関といくつかの専門分野を除いて、学生は一律に学費を納めることになった。学費の徴収は可能な機関から始められ、1998年からは基本的にすべての機関で学費が徴収されることになった。ただし学費の額は、地域や専攻によって異なっている。2000年時点での学生1人あたりの年間学費は3550元だが、例えば北京市の高等教育機関では人気のある専攻の学費は5000元から6000元、一般の専攻で4200元から5500元なのに対して、貴州省ではどちらの専攻でも2000元となっている(王・袁、2002年、11頁、221頁)。

それから、地方政府や企業、非営利団体からの資金調達もおこなわれるようになってきている。地方政府からの資金調達に関して言えば、1990年代半ば以降、異なる主管部門がある機関を共同で管理する「共同建設」方式が導入されており、これによって複数の部門から資金を得ることが可能となっている。例えば、1997年12月に国家教育委員会(当時)と北京市は国家教育委員会直属の高等教育機関である北京大学、清華大学、中国人民大学、北京師範大学の4校を「共同建設」することに合意し、北京市は第9次5カ年計画の期間中に北京大学と清華大学にはそれぞれ2500万元、中国人民大学と北京師範大学にはそれぞれ2000万元を投入することを決めた(『中国教育報』1997年12月9日)。一方、企業や非営利団体との提携は1980年代から始まっていたが、近年では提携のあり方が従来の一対一の関係だけにとどまらず多様になり、提携内容も豊富になっている(熊等、2002年、209頁)。1999年末の時点で全国241校が5218の企業や非営利団体と協力関係を結んでいる(大塚、2002年、7頁)。

さらに、校営産業の拡大があげられる。1980年代後半から積極的に展開されるようになった校営産業は、産業の種類を増やしサービスの範囲を広げてきた。1990年には生産額が全体で40億元だったが(何、1996年、588頁)、1990年代を通じて拡大した。1999年における校営産業の状況は、内モン古自治区と海南省を除く29省・自治区・直轄市にある697校の普通高等教育機関を対象とした統計によれば、以下の通りである。同年、これら697校の機関にはあわせて5444の企業があり、経営収

入は379億300万円で、全体の9.2%にあたる64の機関ではこの経営収入が1億円を超えている。利潤は30億5300万円となっており、この中から高等教育機関に納められた利潤と高等教育機関に返還された費用をあわせて15億9900万円である³⁾。

このように多様なルートによる経費調達が可能となった結果、1991年から1999年にかけて高等教育経費の調達ルート別の構成は図1のように変化した。財政予算からの支出は1991年の70.4%から1999年の61.0%へと減少し、事業収入及び校営企業等収入と寄付等収入も比率としては微減している。これらにかわって学雑費の比率が1991年の1.4%から1999年の17.1%へと大きく増加している。



注1: 財政予算からの支出には予算内教育経費の他、予算内基本建設支出(投資)を含み、1999年分には教育付加支出も含む。

注2: 1991年の事業収入及び校営企業等収入には高等教育機関の社会サービスによる資金と普通高等教育機関の「学校基金」の収入を含む。1999年の事業収入及び校営企業等収入には学雑費を除く事業収入と校営企業や「勤工儉学」そして社会サービスによる収入のうち教育経費として使用される資金を含む。

図1 高等教育経費の調達ルート別構成の変化

なお、高等教育財政に関するこれ以外の措置として、「211プロジェクト」(原語は「211工程」)や「985計画」による重点的な財政配分がある。「211プロジェクト」は周知のように、21世紀に向けて100校程度の高等教育機関と一定数の専門分野を重点的に整備し、世界のトップレベルに近づき追いつくようにするというものである。1990年代末までに予備審査、中間審査を経て対象となる機関や専門分野が選定され、整備が進められている。このプロジェクトには、1996年から2002年までの期間に183億6900万円が投入されている(大塚, 2002年, 9頁)。一方「985計画」は、1998年5月4日に江沢民総書記(当時)が北京大学100周年大会においておこなった演説にもとづいて始められた。一部の高等教育機関に重点的な財政配分をおこなうことによって世界のトップレベルにある一流大学と一流の専門分野を作り出すことが目標とされ、最初は北京大学と清華大学の2校が対象に選ばれた。この「985計画」では、「211プロジェクト」とは異なり、機関からの申請とそれにもとづく採用という方式はとられていない。両大学に対しては1999年から2001年にかけての3年間でそれぞれ18億元が投資された。後に確認するように1999年における北京大学と清華大学の教育経費収入総額がそれぞれ13億元、16億元だったことを考えると、年平均6億元という

投資額は非常に大きいと言えるだろう。「985計画」はその後対象となる高等教育機関が増加しており、現時点では30校程度になっている(中華人民共和国教育部, 2002年, 170頁)。ただし、これらの機関に対する投資額は北京大学や清華大学ほどではない。

このように、1990年代には高等教育経費の総額が増加するとともに、学費の徴収を含めて多様なルートでの経費調達がおこなわれるようになってきた。それと同時に、「211プロジェクト」や「985計画」を通じた重点的な財政配分が進められている。

3. 1990年代末時点における各高等教育機関の収入状況

(1) 使用するデータ

続いて、1990年代末時点での個別機関の財政状況について分析しよう。

本節で使用するのは、『中国教育経費統計年鑑 2000』(教育部財務司・国家統計局社会与科技統計司編, 2001年)に掲載されている個別機関データである。同書には附表として、1999年における普通高等教育機関の収入、支出に関するデータが掲載されている。「データが不完全なので、この部分の資料を使用するときには注意してほしい」(同書前言)との注意書きがあるように、同年のすべての普通高等教育機関について網羅的にデータがあるわけではないが、かなり多くの機関について財政状況を把握することが可能である。

対象とする機関は以下のような手順で決定した。上記附表は個別の普通高等教育機関が対象となっているはずだが、実際には成人高等教育機関が含まれていたり、複数の機関がまとめて掲載されたりしている。そこで、『中国普通高等学校本科專業設置大全(1999年版)』(中華人民共和国教育部高等教育司編, 1999年)にある1998年9月時点で教育部の認可を受けている普通高等教育機関一覧にもとづいて、附表の中にある普通高等教育機関を特定することから始めた。対象とした1990年代末には機関名の変更も少なからずおこなわれているため、必要な場合には『中国高等学校(2001年版)』(中華人民共和国教育部發展規劃司編, 2001年)等で名称変更の状況を個別に確認しながら、1998年9月時点の普通高等教育機関一覧と上記附表の機関名をつきあわせて、両者がそろっている機関のみを選び出した。その結果、対象となったのは962校である。これら962校の教育経費収入総額の和は676億6252万3000元であるが、これは同年の普通高等教育機関の教育経費収入総額(704億2330万元)の96.1%を占めており、かなりの部分をカバーしていると言える。

なお、附表には、同一名称の機関のデータが複数あるケース(例えば華北電力大学, 浙江海洋学院)や、ある機関の一部と考えられるデータが当該機関とは別に掲載されているケース(例えば湖南大学衡陽分校)がある。データのなかには再集計ができない項目もあるため、分析にあたっては、前者については収入額の最も多いデータのみを採用し、後者については分析に加えないことにした。したがって、このような処理をおこなった機関については、ここで扱うデータが実際とはやや異なっている。

以下の分析においては、教育経費収入総額とその構成比率に焦点をあて、主管部門と設置している本科専攻の専門分野別比率にもとづく大学類型によって、それぞれどのような差異がみられるの

かを検討する。

(2) 全体的な状況

主管部門や大学類型による相違を検討する前に、個々の項目に関して全体的な状況を確認しておこう。

まず教育経費収入総額をみると、1機関あたりの平均額は7034万円である。ただし、最も額が大きい清華大学(北京市)の16億3149万1000元から額の最も小さい平頂山師範高等専科学校(河南省)の4万4000元まで、機関による較差は非常に大きい。表2にあげた上位20校には主に、規模の大きな総合大学や理工系の高等教育機関がなっている。

表2 教育経費収入総額の多い機関(上位20校)

順位	機関名	所在省	金額(千元)
1	清華大学	北 京	1,631,491
2	北京大学	北 京	1,312,150
3	浙江大学	浙 江	1,029,843
4	復旦大学	上 海	736,998
5	上海交通大学	上 海	715,400
6	同济大学	上 海	666,690
7	南京大学	江 蘇	628,281
8	哈爾濱工業大学	黒龍江	531,770
9	上海大学	上 海	528,876
10	華中理工大学	湖 北	525,970
11	西安交通大学	陝 西	516,310
12	天津大学	天 津	486,600
13	北京航空航天大学	北 京	477,030
14	東南大学	江 蘇	427,670
15	中国人民大学	北 京	426,070
16	中山大学	広 東	410,640
17	北京理工大学	北 京	405,226
18	四川大学	四 川	397,665
19	華南理工大学	広 東	394,920
20	武漢大学	湖 北	383,700

教育経費収入総額の構成比率は、全体としては次のようになっている。ここで使用しているデータでは、教育経費収入総額は、財政予算内支出、学雑費、校営企業や「勤工儉学」⁴⁾そして社会サービスによる収入のうち教育経費として使用される資金(以下、校営産業等の収入と略)、

寄付等収入、その他の収入の5つから構成されている。機関ごとの比率の平均を求めて1機関あたりの平均的な比率を算出すると、財政予算内支出が約60%、学雑費が約25%、校営産業等の収

入と寄付等収入がともに1%余りで、その他の収入がおよそ13%である。その他の収入を除く4つのカテゴリーそれぞれで比率の高い20校を整理したのが表3である。財政予算内支出では、師範(教員養成)系機関や医学系機関、農学系機関が高い比率となっている。またチベット(西藏)自治区が主管する4つの機関すべてがこの上位20校に入っている。学雑費では、職業大学や職業技術学院といった短期職業教育を主としておこなう機関が多く、こうした機関の学雑費依存率が高いことが推測される。また校営産業等の収入では、医学、芸術、外国語等特別な技能の養成をおこなう機関が上位に多い。

表3 教育経費収入総額を構成する各カテゴリーにおける高比率の機関(上位20校)

順位	財政予算内支出		学雑費		校営産業等の収入		寄付等収入	
	機関名	(%)	機関名	(%)	機関名	(%)	機関名	(%)
1	平頂山師範高等専科学校	100.0	黄石高等専科学校	79.9	邯鄲医学高等専科学校	30.3	湖南公安高等専科学校	39.6
2	畢節師範高等専科学校	100.0	孝感職業技術学院	79.7	江西公安専科学校	28.0	牡丹江師範学院	37.4
3	西藏大学	99.1	南陽理工学院	79.7	北京外国語大学	25.9	湖南計算機専科学校	33.8
4	西藏農牧学院	98.4	漳州職業大学	79.4	上海外国語学院	23.2	吉林工業大学	27.8
5	北京電子科技学院	95.7	淮南聯合大学	79.4	湖北商業高等専科学校	15.1	湖南医学高等専科学校	26.5
6	西藏医学院	95.3	郴州医学高等専科学校	79.3	雲南公安高等専科学校	13.8	湖南師範大学	24.1
7	山東電力高等専科学校	94.6	株州職業技術学院	77.8	中央工芸美術学院	13.8	湖北公安高等専科学校	23.1
8	国際関係学院	94.5	開封大学	76.8	中山医科大学	12.9	西安体育学院	22.9
9	西藏民族学院	94.0	荊門職業技術学院	76.4	北京中医薬大学	12.8	衡陽師範学院	21.8
10	中国協和医科大学	91.7	沙市職業大学	75.1	魯迅美術学院	12.5	克山師範専科学校	21.0
11	中国青年政治学院	90.6	鄂州職業大学	71.5	温州医学院	12.4	四川音楽学院	20.8
12	瀋陽電力高等専科学校	89.4	長沙航空職業技術学院	70.1	瀋陽航空工業学院	12.0	湘潭大学	20.8
13	鞍山市高等職業専科学校	89.3	烏魯木齊職業大学	68.7	上海戲劇学院	11.6	台州師範専科学校	20.7
14	雲南農業大学	88.7	河南公安高等専科学校	65.7	大連輕工業学院	11.5	湖北美術学院	20.6
15	外交学院	88.7	齊齊哈爾医学院	64.9	華西医科大学	11.4	衡陽医学院	20.0
16	北京農学院	88.7	揚州市職業大学	64.1	北京体育大学	11.4	湘潭師範学院	19.4
17	固原師範高等専科学校	88.5	九江医学専科学校	62.9	錦州医学院	10.7	右江民族医学院	17.9
18	福建農業大学	87.9	莆田高等専科学校	62.8	華東政法学院	10.7	海澱走読大学	16.9
19	上海第二医科大学	87.8	海澱走読大学	62.6	済南交通高等専科学校	10.4	岳陽師範学院	16.7
20	内蒙古民族師範学院	87.2	四川商業高等専科学校	62.5	長春郵電学院	10.0	瀋陽体育学院	16.4

注：機関名は『中国教育経費統計年鑑 2000』に掲載されたものをあげている。

経費調達ルートが多様化という点から、各機関が5つのカテゴリーのうちいくつかのカテゴリーで収入があるのかをみると、5つのカテゴリーすべての収入がある機関は241校で全体の25.1%を占め、4つのカテゴリーで収入がある機関が全体の38.1%、3つのカテゴリーで収入がある機関が全体の34.2%となっており、大多数の機関は財政予算からの支出と学雑費以外に収入のルートをもっていることがわかる。校営産業等の収入がある機関と寄付等収入がある機関はそれぞれ全体の52.2%、58.7%である。

(3) 主管部門による相違

それではまず、主管部門によって財政状況がどのように異なるのかを検討しよう。

ここで用いる主管部門は、前述した『中国普通高等学校本科專業設置大全(1999年版)』に掲載されている普通高等教育機関一覧にもとづいて、大きく教育部、中央部・委員会、地方政府、その他の4つのカテゴリーに分類したものである。その他に含まれるのは、中国人民銀行や中国兵器工業総公司、中国石油天然氣集团公司といった企業である。

教育経費収入総額では、教育部が主管する機関の1機関あたり平均額が3億9085万元と突出しており、その他が主管する機関で平均9866万元、中央部・委員会が主管する機関で平均8633万元と続き、地方政府が主管する機関が最も少なく4430万元となっている。教育部が主管する機関の平均収入額は地方政府所管の機関の8.82倍であり、かなり大きな較差がある。ただし、付言しておけば、地方政府が主管する機関の間にも大きな較差がみられる。地方政府が主管する機関のみについて省別の1機関あたり平均教育経費収入総額を算出すると、額の最も大きい上海市(1億186万元)では1億元を超えているのに対して、最も小さい青海省は1729万元で、上海市のおよそ17%にすぎない。

機関ごとの比率の平均を求めて主管部門別に教育経費収入総額の構成比率を求めると、表4のようになる。財政予算内支出への依存度が最も高いのは中央部・委員会が主管する機関であり、地方政府が主管する機関では学雑費の比率が相対的に高くなっている。校営企業等の収入と寄付等収入は教育部が主管する機関で比率が高い。全体的に言えば、教育部が主管する機関では多様なルートからそれぞれ収入があるのに対して、中央部・委員会が主管する機関では財政予算内支出を中心とした収入構造となっており、地方政府が主管する機関は他と比べるとやや学雑費に依存した収入構造となっている。

表4 主管部門別の教育経費収入総額構成比率(単位:%)

主管部門	財政予算内支出	学雑費	校営産業等の収入	寄付等収入	その他の収入	合計
教育部	57.5	10.3	3.1	3.9	25.2	100.0
中央部・委員会	63.3	17.3	2.2	1.6	15.6	100.0
地方政府	58.0	28.0	0.9	1.4	11.7	100.0
その他	58.0	20.4	1.3	1.3	19.0	100.0
合計	58.8	25.0	1.2	1.6	13.4	100.0

主管部門別に、5つのカテゴリーのうちいくつかのカテゴリーから収入を得ているかをみると、教育部が主管する機関では95.6%にあたる43校が5つすべてのカテゴリーで収入があるのに対して、中央部・委員会が主管する機関やその他が主管する機関では最も多いのは4つのカテゴリーから収入がある機関で、5つすべてのカテゴリーで収入がある機関とあわせて約80%となっている。これに対して地方政府が主管する機関では最も多いのが3つのカテゴリーで収入がある機関(40.5%)で、5つすべてのカテゴリーで収入がある機関は17.8%にとどまっている。このように、資金調達ルートの多様性も主管部門によって異なっている。

(4) 大学類型による相違

次に、大学類型による違いについてみることにする。この大学類型は、先に述べたように、設置している本科専攻の専門分野別比率にもとづいて設定したものであり、具体的には以下の手順で分類した。中国では学問分野は11種類に分けられている。いわゆる総合大学がこれまで主として設置してきたのが哲学、教育学、文学、歴史学といった人文科学と理学に分類される専攻であったことに鑑みて、これらの分野を総合系分野としてひとまとめにし、残りの学問分野のうち経済学、法学、管理学を社会科学分野とし、工学分野、農学分野、医学分野とともに5つのカテゴリーに再分類した。そのうえで本科専攻数全体に占める比率を求め、総合系分野の比率が最も高い機関を総合系機関、社会科学分野の比率が最も高い機関を社会科学系機関、工学分野の比率が最も高い機関を工学系機関、農学分野の比率が最も高い機関を農学系機関、医学分野の比率が最も高い機関を医学系機関とした。最も高い専門分野別比率が2つ以上あるときには機関名から判断して分類した。主管部門のときに対象とした962校すべてで本科専攻が設置されているわけではなく、ここで対象とするのは本科専攻を1つ以上設置している594校である⁵⁾。

教育経費収入総額では、工学系機関が1億3701万元で最も高い。これに続くのは総合系機関(9991万元)、社会科学系機関(7417万元)、農学系機関(6285万元)で、医学系機関が最も少なく5238万元となっている。工学系機関と医学系機関とでは2.62倍の較差となっている。なお、本科専攻を設置している機関全体では平均が1億84万元であり、すでに言及した対象962校全体の平均7034万元と比べると、本科専攻を設置しているかどうかでも収入総額には差があることがわかる。

主管部門の場合と同様、機関ごとの比率の平均を求めて大学類型別に教育経費収入総額の構成比率を求めると、表5のようになる。最も特徴がはっきりしているのは農学系機関で、財政予算支出への依存度が突出して高いかわりに学雑費は低い比率にとどまっている。これは、農学や林学の専攻では学雑費が免除されるか、学雑費の額が低い水準に抑えられていることによると考えられる⁶⁾。他の4つの類型の機関は、医学系機関と社会科学系機関で学雑費の比率がやや高いことを除けば大きな違いはない。

表5 大学類型別の教育経費収入総額構成比率(単位：%)

大学類型	財政予算 内 支 出	学雑費	校営企業等の 収入	寄付等収入	その他の収入	合 計
総合系機関	60.9	20.1	1.6	2.2	15.2	100.0
社会科学系機関	61.2	23.4	1.0	1.3	13.1	100.0
工学系機関	60.6	18.9	1.6	1.7	17.2	100.0
農学系機関	75.4	13.5	1.2	0.6	9.3	100.0
医学系機関	59.3	24.1	1.7	1.2	13.7	100.0
合 計	61.3	20.3	1.5	1.7	15.2	100.0

大学類型別に、5つのカテゴリーのうちいくつのカテゴリーから収入を得ているかをみると、5つすべてのカテゴリーで収入がある機関の比率が最も高いのは工学系機関と農学系機関であり、4

つのカテゴリーから収入がある機関の比率が最も高いのは総合系機関と社会科学系機関である。医学系は3つのカテゴリーで収入のある機関の比率が最も高い。

4. おわりに

中国では1990年代を通じて、高等教育経費の増加と調達ルートの多様化が図られてきた。前者について言えば、普通高等教育機関の収入総額は1991年から1999年にかけて5.04倍になっている。後者では、学費の徴収をはじめ、地方政府や企業、非営利団体との提携、校営産業の拡大等により多様なルートでの経費調達がおこなわれるようになってきた。その結果、財政予算からの支出が高等教育経費全体に占める比率は減少し、かわって学雑費の収入が大きく伸びている。また、「211プロジェクト」や「985計画」を通じた資金の重点配分が進められている。

このような状況の中で、収入状況は機関によってかなり異なっている。本稿では、主管部門と設置している本科専攻の専門分野別比率にもとづく大学類型に注目して個別高等教育機関の収入状況を確認したが、主管部門では教育部が主管する機関と地方政府が主管する機関との間に大きな較差があることが明らかとなった。大学類型では、収入総額や経費調達ルートの多様性では工学系機関と医学系機関との相違が比較的大きいものの、主管部門ほどの相違はみられなかった。

中国の普通高等教育機関は、2000年以降も規模の拡大が続いており、また機関によってさまざまな取り組みや活動がおこなわれている。資源の重点的な配分をおこなう「211プロジェクト」や「985計画」も引き続き展開されている。このような中で、普通高等教育機関の財政状況に関して1990年代の状況が継続しているのか、それとも新たな傾向が見られるのかを確認する必要がある。そのため、2000年以降の財政状況に関する検討と個別機関の経年変化の分析を今後の課題としたい。

【注】

- 1) 普通高等教育機関で学ぶ学生の量的拡大については南部(2002年;2003年)を参照のこと。なお、中国の普通高等教育機関にはここで取り上げた4つのカテゴリーの学生以外にも多様な学生が学んでいる。
- 2) 1991年の数値は、国家教育委員会財務司(1992年)に掲載されている統計にもとづき、財政予算内教育事業費の普通高等教育部分、財政予算内基本建設投資の高等教育部分、予算外資金のうちの高等教育機関社会サービス及び学費・雑費の高等教育部分、普通高等教育機関「学校基金」の全額と、寄付収入及びその他の収入の一部の和を求めた。寄付収入とその他の収入に関しては学校段階別の額が明記されていないため、1999年に各項目の全体に占める普通高等教育の比率(寄付収入は12.84%、その他の収入は28.56%)を準用して、普通高等教育部分を推算した。推算に用いる基準によって1991年の高等教育経費総額も変動することには注意しなければならない。

なおここでいう「学校基金」には、校営工場や出版社の利潤、学生の委託養成に伴う収入、教

育や科学技術のサービスによる収入等が含まれる。

- 3) 以上のデータは「全国普通高校校辦産業最新統計」『中国高等教育』2000年15/16期(総233期), 2000年, 62~63頁による。
- 4) 「勤工儉学」とは, 学生が労働に従事し, そこで得た収入を機関の運営資金とする活動を指す。
- 5) このような大学類型を用いるのは, 専攻を設置している専門分野の種類によって財政状況にどのような差異がみられるのかを確認するためである。本文でも言及しているように中国の普通高等教育機関には本科専攻がなく専科専攻しか設置していない機関も多く, また本科専攻と専科専攻を両方設置している機関も少なくない。したがって, 中国の普通高等教育機関全体を対象とするとすれば本科専攻のみを基準とするのは適切ではないかもしれない。ただし, この時期の個別機関データで設置する本科専攻と専科専攻を網羅したものは管見の限り見あたらないので, 本稿では暫定的に本科専攻のみを扱うことにした。この点から言えば, 本稿の大学類型にもとづく分析は試行的である。
- 6) 「關於1996年推進普通高等学校招生併軌改革的意見」(教育部高校学生司, 1998年, 58~59頁)によれば, 農学・林学専攻は, 師範(教員養成)や航海, 民族, 体育といった専攻とともに学雑費を徴収しないことになっている。ただし1996年でも, 例えば中国農業大学では農学系専攻の学生に対して年350元の雑費の納入が求められているし, 北京林業大学では森林, 森林保護, 水分土壌流失防止(原語は「水土保持」)の3専攻の学生に対して500元の学雑費を納めることとしている(魏, 1999年, 14~16頁)。

【引用・参考文献】

- 国家教育委員会財務司編『中国教育經費統計資料 1991』中国統計出版社, 1992年
- 国家統計局編『中国統計年鑑 2000』中国統計出版社, 2000年
- 何東昌主編『当代中国教育』当代中国出版社, 1996年
- 何東昌主編『中華人民共和国重要教育文献(1949~1997年)』(全3巻)海南出版社, 1998年
- 教育部財務司・国家統計局社会与科技統計司編『中国教育經費統計年鑑 2000』中国統計出版社, 2001年
- 教育部發展規劃司編『中国教育統計年鑑 1999』人民教育出版社, 2000年
- 教育部高校学生司編『中国普通高校招生併軌改革』人民教育出版社, 1998年
- 王善邁・袁連生主編『2001年中国教育發展報告』北京師範大学出版社, 2002年
- 魏曉東主編『中国高校全書』中国物資出版社, 1999年
- 熊志翔等『高等教育制度創新論』広東高等教育出版社, 2002年
- 中華人民共和国国家教育委員会計劃建設司編『中国教育統計年鑑 1990』人民教育出版社, 1991年
- 中華人民共和国教育部編『跨世紀中国教育』高等教育出版社, 2002年
- 中華人民共和国教育部發展規劃司編『中国高等学校(2001年版)』高等教育出版社, 2001年
- 中華人民共和国教育部高等教育司編『中国普通高等学校本科專業設置大全(1999年版)』高等教育出

版社，1999年

大塚 豊「中国 - 政治変動のはざまで揺れる教育 - 」馬越徹編『現代アジアの教育』東信堂，1989年

大塚 豊「中国の大学の構造変化」『IDE 現代の高等教育』No.441(2002年8月号)，民主教育協会，2002年，5～11頁

南部広孝「文革後中国における高等教育システムの拡大過程に関する一考察 - 普通高等教育機関の役割を中心に - 」『大学論集』第32集，広島大学高等教育研究開発センター，2002年，59～70頁

南部広孝「中国における高等教育修了学歴の取得ルートが多様化に関する研究」(平成13年度～平成14年度科学研究費補助金(若手研究(B))研究成果報告書)長崎大学アドミッションセンター，2003年

長谷川豊・南部広孝・吉村澄代「『中華人民共和国高等教育法』訳と解説(前編)」『季刊 教育法』第118号，エイデル研究所，1998年，36～44頁。

長谷川豊・南部広孝・吉村澄代「『中華人民共和国高等教育法』訳と解説(後編)」『季刊 教育法』第119号，エイデル研究所，1999年，41～47頁。

北京大学高等教育科学研究所(大塚豊訳)『中国の高等教育改革』(高等教育研究叢書33)広島大学大学教育研究センター，1995年

A Study on the Income of Regular Higher Education Institutions in China

HirotaKa NANBU*

The purpose of this paper is to examine the income of Chinese institutions of regular higher education in the 1990s, and to clarify the differences between these institutions. In China, increases in the amounts injected into higher education and diversification of the channels which gain educational funds have been implemented through the 1990's. The total funding for regular higher education institutions has increased 5.04 times from 1991 to 1999: this is an increase faster than that of gross national product (3.71 times) in the same period. Various channels have been used to gain educational funds: (a)collection of tuition-charges and fees; (b)linkage with local government, companies, and nonprofit institutions; (c)expansion of industry run by regular higher education institutions. Consequently, the ratio of expenditure from governmental budget to the whole costs to higher education has decreased, and the ratio of tuition and fees has increased greatly. In addition, a preponderant distribution of funds through the "211 Project" and "985 Plan" has been made to some institutions.

In such a situation, it can be assumed that there is a great difference between these institutions. This paper examined the income of 962 institutions of regular higher education, paying attention to supervisory section and the type of university based on the ratio of special fields of study of the undergraduate course. Using the category of supervisory section, it was clear that there was not only a great difference between institutions supervised by the Ministry of Education and those supervised by local government, but there was also an even greater difference between institutions supervised by local government. Using the category of the university type, it was clear that the difference was not as marked as that based on supervisory section, although the difference between engineering-centered institutions and medicine-centered institutions was comparatively great in regard to total income and diversification of the channels which yield educational funds.

* Assistant Professor, Admission Center, Nagasaki University